

入 札 説 明 書

件 名 高速鉄道建物清掃業務委託

仙台市交通局

この入札説明書は、政府調達に関する協定（平成7年条約第23号）、地方自治法（昭和22年法律第67号）、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）、仙台市交通局契約規程（昭和39年仙台市交通局規程第23号。以下「規程」という。）、仙台市交通局の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規程（平成7年仙台市交通局規程第23号。以下「特例規程」という。）、仙台市交通局入札契約暴力団等排除要綱（平成20年10月31日仙台市交通事業管理者決裁。以下「要綱」という。）、本件の調達に係る入札公告（以下「入札公告」という。）のほか、仙台市交通局（以下「本局」という。）が発注する調達契約に関し、一般競争に参加しようとする者（以下「競争加入者」という。）が熟知し、かつ、遵守しなければならない一般的事項を明らかにするものである。

1 競争入札に付する事項

- (1) 調達サービス名（件名）及び数量
- (2) 調達サービスの特質等
- (3) 履行場所
- (4) 履行期間

} 別記の1

2 競争加入者に必要な資格

一般競争入札参加申請書等の提出期限現在において、次に掲げる要件をすべて満たす者で、本局の審査により入札参加資格があると認められた者とする。

- (1) 本局の競争入札参加資格審査において審査を受け資格を有する者であること。（別記の3により申請した者も含む。）
- (2) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立中又は更生手続中でないこと。
- (3) 民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立中又は再生手続中でないこと。
- (4) 仙台市交通局有資格業者に対する指名停止に関する要綱（昭和60年11月10日仙台市交通事業管理者決裁。）第2条第1項の規定による指名停止を受けていないこと。
- (5) 別記の2に該当すること。（別記の3により申請した者も含む。）
- (6) 別記の6の書類を提出できる者であること。

3 競争入札参加申請

競争入札参加希望者は、別記の5、6で示した全ての書類を、別記の7に示した日時までに、仙台市交通局総務部財務課（契約管財係）に持参又は配達証明付き書留郵便により提出すること。

4 「高速鉄道建物清掃業務委託仕様書及び特記仕様書」（以下「仕様書」という。）についての質問及び回答

- (1) 競争入札参加希望者は、当該仕様書について疑義（見積に必要な事項に限る。）がある場合は、別添質疑応答書を用い、別記の8(1)に定めるところにより、関係職員に説明を求めることができる。
- (2) 質問に対する回答は、別記の8(2)に示した期限までに、仙台市交通局総務部財務課内に掲示することにより行う。

5 競争入札参加資格の審査結果の通知

上記2に掲げる審査結果については、別記の9に示した期限までに通知する。

6 入札保証金

入札保証金は免除する。

7 入札及び開札

- (1) 入札及び開札の日時・場所は、別記の10(2)に定める。
- (2) 競争加入者又はその代理人は、仕様書、契約書案及び規程を熟知の上、入札をしなければならない。
- (3) 競争加入者又はその代理人は、本件調達に係る入札について他の競争加入者の代理人となることができない。
- (4) 入札室には、競争加入者又はその代理人以外の者は入室することができない。ただし、入札執行主務者が特にやむを得ない事情があると認めた場合は、付添人を認めることがある。
- (5) 競争加入者又はその代理人は、入札開始時刻後においては、入札室に入室することができない。
- (6) 競争加入者又はその代理人は、入札室に入室しようとするときは、入札関係職員に一般競争入札参加資格認定通知書（写し可）及び身分を確認できるもの（自動車運転免許証、パスポート、会社発行の写真付身分証等で全て原本）並びに代理人をして入札させる場合においては、入札権限に関する委任状を提出すること。
- (7) 競争加入者又はその代理人は、入札執行主務者が特にやむを得ない事情があると認めた場合のほか、入札室を退室することはできない。
- (8) 入札室において、次の各号の一に該当する者は、当該入札室から退去させる。
 - ア 公正な競争の執行を妨げ、又は妨げようとした者
 - イ 公正な価格を害し、又は不正の利益を得るため連合をした者
- (9) 競争加入者又はその代理人は、本局様式の入札書及び委任状（別添）を使用すること。
- (10) 競争加入者又はその代理人は、次の各号に掲げる事項を記載した別添様式による入札書を提出しなければならない。
 - ア 調達サービス名（件名）高速鉄道建物清掃業務委託
 - イ 入札金額
 - ウ 競争加入者の会社（商店）名、入札者氏名及び押印（外国人にあつては、署名をもって押印に代えることができる。以下同じ。）
 - エ 代理人が入札する場合は、競争加入者の会社（商店）名、入札者氏名（代理人の氏名）及び押印
- (11) 入札書及び入札に係る文書に使用する言語は、日本語に限る。また、入札金額は、日本国通貨による表示とし、総額（消費税及び地方消費税額抜き）で入札すること。
- (12) 競争加入者又はその代理人は、入札書を作成し、当該入札書を封書に入れ、かつ、その封皮に入札の日付、件名、競争加入者の氏名（法人にあつては、その名称又は商号）を記載し、入札公告に示した日時に入札すること。

なお、郵便（配達証明付き書留郵便に限る。）による入札は、二重封筒とし、上記で示した入札書のほか、価格内訳書（「8 価格内訳書」を参照のこと。）及び一般競争入札参加資格認定通知書の写しを同封すること。ただし、郵便による入札は初度のみ認める。また、別記の10(3)に定める受領期限までに到達するよう郵送すること。電報、電話その他の方法による入札は認めない。
- (13) 競争加入者又はその代理人の入札金額は、当該サービスの提供に要する一切の諸経費（ただし、仕様書において発注者が負担することとしているものは除く。）を含め入札金額を見積もること。
- (14) 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の8%に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札金額とするので、競争加入者又はその代理人は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- (15) 競争加入者又はその代理人は、入札書に使用する印鑑を持参し、再度入札等に備えること。
- (16) 入札書及び委任状は、ペン又はボールペン（えんぴつは不可）を使用すること。
- (17) 競争加入者又はその代理人から提出された書類を本局の審査基準に照らし、採用し得ると判断した者のみを落札決定の対象とする。
- (18) 競争加入者又はその代理人は、入札書の記載事項を訂正する場合は、当該訂正部分について押印しておくこと。（ただし、入札金額の訂正は認めない。）
- (19) 競争加入者又はその代理人は、その提出した入札書の引換え、変更、取消しをすることができない。
- (20) 天災地変等やむを得ない理由により、入札の執行ができないときは、これを延期し、又は中止する場合が

ある。また入札執行主務者は、競争加入者又はその代理人が相連合し、又は不穩の挙動をする等の場合で競争入札を公正に執行することができない状態にあると認めたときは、当該入札を延期し、又は中止することがある。

- (21) 入札後、仕様書等についての不知又は不明を理由とし異議を申し立てることはできない。
- (22) 開札は、競争加入者又はその代理人が出席して行う。この場合において、競争加入者又はその代理人が立ち会わないときは、当該入札執行事務に関係のない職員を立ち会わせてこれを行う。
- (23) 開札した場合においては、競争加入者又はその代理人の入札のうち、予定価格の制限に達した価格の入札がないときは、再度の入札を行うことがある。

8 価格内訳書

- (1) 競争加入者又はその代理人は、入札時に価格内訳書（別記様式5）を必ず持参すること。なお、必要事項（費目ごとの内訳金額、合計金額）をもれなく記入しておくこと。
- (2) 入札に際し、「業務委託契約に係る低入札価格調査要綱」（平成15年12月24日管理者決裁）第4条による調査基準価格を下回る額の入札をした者に対し、開札後直ちに価格内訳書の提出を求める。なお、直ちに価格内訳書を提出しない場合、または、入札書の入札金額と価格内訳書の合計金額が一致しない場合、その入札書は無効とする。また、郵便による入札の場合には、入札書とは別の封筒に入れ、封皮に「価格内訳書」と記載し、入札書と同様に件名、指名等を記載すること。
- (3) 価格内訳書は返却しない。

9 無効の入札書

入札書で次の各号の一に該当するものは、これを無効とする。

- (1) 上記2に示した競争に参加する者に必要な資格のない者の提出した入札書
- (2) 要綱第4条第1項の規定により、入札参加資格を失った者の提出した入札書
- (3) 調達サービス名（件名）及び入札金額のない入札書
- (4) 競争加入者の会社（商店）名、入札者氏名及び押印のない又は判然としない入札書
- (5) 代理人が入札する場合は、競争加入者本人の会社（商店）名、入札者氏名（代理人の氏名）及び押印のない又は判然としない入札書
- (6) 調達サービス名（件名）に重大な誤りのある入札書
- (7) 入札金額の記載が不明確な入札書
- (8) 入札金額を訂正した入札書
- (9) 一つの入札について同一の者がした二以上の入札書
- (10) 再度入札において初回の最低入札価格以上の価格で行った入札書
- (11) 入札公告等において示した入札書の受領期限までに到達しなかった入札書
- (12) 公正な価格を害し、または不正の利益を得るために明らかに連合したと認められる者の提出した入札書
- (13) 「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」（昭和22年法律第54号）に違反し、価格又はその他の点に関し、明らかに公正な競争を不法に阻害したと認められる者の提出した入札書
- (14) 低入札調査基準価格を下回る入札をした者が、開札後直ちに価格内訳書を提出しない場合の入札書
- (15) 低入札調査基準価格を下回る入札をした者が、開札後直ちに価格内訳書を提出した場合において、入札書の入札金額と価格内訳書の合計金額が一致しない場合の入札書
- (16) その他入札に関する条件に違反した入札書

10 落札者の決定

- (1) 有効な入札書を提示した者であって、予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって申込みをした者を

契約の相手方とする。ただし、落札者の決定にあたっては、低入札価格調査制度（別記の11に示す関係要綱及び要領に基づく。）を適用し、設定した調査基準価格を下回る入札が行われた場合は、落札者の決定を保留し、低入札価格調査を実施する。調査の結果、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公平な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不適當であると認められるときは、その者を落札者とせず、予定価格の制限の範囲内の価格をもって申込みをした他の者のうち最低の価格をもって申込みをした者を当該契約の相手方とする。

- (2) 落札となるべき同価の入札をした者が二人以上あるときは、直ちに、当該入札者にくじを引かせて落札者を決定する。この場合において、当該入札者のうち出席しない者又はくじを引かない者があるときは、当該入札執行事務に関係のない職員にこれに代わってくじを引かせ、落札者を決定する。
- (3) 落札者を決定した場合において、落札者とされなかった入札者から請求があったときは、速やかに落札者を決定したこと、落札者の氏名及び住所、落札金額並びに当該請求者が落札者とされなかった理由（当該請求を行った入札者の入札が無効とされた場合においては、無効とされた理由）を当該請求を行った入札者に書面により通知するものとする。
- (4) 落札者が、規程第10条で定める期日まで、契約書の取り交わしをしないときは、落札の決定を取り消す。

11 入札公告等の要件に該当しなくなった場合の取扱い

開札日から落札決定までの間に、次に掲げるいずれかの事由に該当することとなったときは、当該入札を無効とする。また、落札決定後契約締結までの間に次に掲げるいずれかの事由に該当することとなったときは、当該落札決定を取り消し契約締結は行なわない。

- (1) 「2 競争加入者に必要な資格」の各号のいずれかに該当しないこととなったとき。
- (2) 一般競争入札参加申請書またはその他の提出書類に虚偽の事項を記載したことが明らかになったとき。
- (3) 要綱別表各号に掲げる措置要件に該当すると認められるとき。

12 苦情申立

本件における競争入札参加資格の確認その他の手続き等に関し、政府調達に関する協定に違反していると判断する場合は、その事実を知り、又は合理的に知りえたときから10日以内に、書面にて仙台市入札等監視委員会に対してその旨の苦情を申し立てることができる。

13 留保条項

- (1) 本入札は、事業実施の前年度に契約準備行為として行うものであり、落札の効果は平成30年度予算が発効する平成30年4月1日に生じる。ただし、当該調達にかかる平成30年度予算が成立しない場合は、本入札は無効とする。
- (2) 契約確定後も仙台市入札等監視委員会から通知を受けた場合は、事情変更により契約解除をすることがある。

14 契約保証金

契約保証金の額は、契約金額の30分の1以上とする。

15 契約書の作成

- (1) 落札者は、交付された契約書に記名押印し、本局と契約書の取り交わしを行うものとする。
- (2) 契約書及び契約に係る文書に使用する言語並びに通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。
- (3) 本契約は契約の相手方とともに契約書に記名して押印しなければ、確定しないものとする。

16 支払いの条件

別紙契約書案による。

17-1 契約条項

別紙契約書案，規程及び特例規程による。

17-2 消費税及び地方消費税額の取扱い

平成31年10月1日に想定される消費税及び地方消費税の合計税率10%（以下，「新消費税率」という。）への引き上げに伴い，本契約に係る消費税及び地方消費税額の取扱いは次のとおりとする。

- (1) 契約締結時における契約金額は，入札金額に現行税率8%を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは，その端数金額を切り捨てた金額）とする。
- (2) 新消費税率が適用される日以降の業務完了に係る区分払額については，後日，税率引き上げ分について変更契約により金額の変更を行う（経過措置，法改正等により税率の引き上げが実施されない場合を除く）。

18 その他必要な事項

- (1) 競争加入者若しくはその代理人又は契約の相手方が本件調達に関して要した費用については，全て当該競争加入者若しくはその代理人又は当該契約の相手方が負担するものとする。
- (2) 上記2（1）に掲げる競争入札参加者の審査を受けていない者も上記3により申請書及び添付書類を提出できるが，競争に参加するためには，当該資格の審査を受け，かつ，競争参加の資格の確認を受けなければならない。
- (3) この契約は，地方自治法第234条の3の規定に基づく長期継続契約である。契約を締結した翌年度以降において，当該契約に係る歳出予算の減額又は削除があった場合は，当該契約を変更又は解除することがある。また，本局は本契約の変更又は解除が行われた場合の損害賠償の責めを負わないものとする。

別記

1 競争入札に付する事項

(1) 調達サービス名（件名）及び数量

高速鉄道建物清掃業務委託 一式

清掃対象面積 82,778㎡

①南北線 55,692㎡ ②東西線 27,086㎡

(2) 調達サービスの特質等

仕様書のとおり

(3) 履行場所

仕様書のとおり

(4) 履行期間

平成30年4月1日から平成33年3月31日まで（地方自治法第234条の3の規定に基づく長期継続契約）

2 競争加入者に必要な資格

(1) 仙台市競争入札参加の資格を有する者のうち申請種目を「ビルメンテナンス」で申請している者であること。

(2) 建築物における衛生的環境の確保に関する法律（昭和45年法律第20号）に基づく建築物環境衛生総合管理業の登録をしていること。

(3) 延床面積10,000㎡以上の建築物についての対象面積7,000㎡以上の清掃経験（ただし、清掃の態様及び頻度において本件仕様書と比べて同等以上と認められること）が2年以上連続してあること。

(4) 清掃業務における業務経験が5年以上ある者を、業務責任者として選任できること。

(5) 指定された清掃範囲（南北線2区間、東西線1区間）の作業体制がとれ、かつ、その清掃範囲1区間につきそれぞれ1名ずつ、職業能力開発促進法（昭和44年法律第64号）に基づくビルクリーニング技能士の資格を有する現場責任者を専任で配置できること。

(6) 指定された清掃範囲（南北線2区間、東西線1区間）において、6時00分から20時00分までの時間帯に、南北線2区間についてはそれぞれ1名以上、東西線1区間については2名以上の清掃作業員を配置できること。

(7) 指定する届出書をすべて提出できること

3 本局の競争入札参加資格の決定を受けていない者の資格申請

入札に参加する者で、本局の競争入札参加資格の決定を受けていない者は、次のとおり当該資格申請をすることができる。

(1) 受付期間 平成30年2月1日（木）～平成30年2月9日（金）の午前9時から正午及び午後1時から午後5時まで。ただし、土曜日及び日曜祝日を除く。

(2) 提出場所 仙台市青葉区国分町三丁目7番1号

仙台市財政局契約課物品契約係 電話022-214-8124

(3) 提出書類 仙台市所定の競争入札参加資格申請書及び添付資料

仙台市ホームページからダウンロードすること。

<https://www.city.sendai.jp/shinsesyo/download/bunyabetsu/keyaku/index.html>

(4) 提出方法 持参すること。

4 入札説明書等の公開期間及び入手方法

- (1) 公開期間平成30年2月1日(木)から
- (2) 入手方法 仙台市交通局ホームページでダウンロードすること。

<http://www.kotsu.city.sendai.jp>

5 一般競争入札参加申請に必要な書類

- (1) 一般競争入札参加申請書
- (2) 別記の6に示した書類

6 別記の2に示した資格を満たすことを証明する書類

- (1) 建築物環境衛生総合管理業の登録証の写し
- (2) 類似清掃業務の実績調書(別紙様式1)
- (3) 類似清掃業務の契約書(仕様書を含む)の写し又は業務履行証明書の原本(別紙様式2)
- (4) 業務責任者に関する調書(別紙様式3)
- (5) 現場責任者に関する調書(別紙様式4)
- (6) ビルクリーニング技能検定合格証書の写し

7 一般競争入札参加申請に必要な書類の受付期間、提出場所及び提出方法

- (1) 受付期間 平成30年2月1日(木)～平成30年2月16日(金)の午前9時から正午及び午後1時から午後5時まで。ただし、土曜日及び日曜祝日を除く。
- (2) 提出場所 仙台市交通局総務部財務課(契約管財係) 仙台市青葉区木町通一丁目4番15号
- (3) 提出方法 持参又は配達証明付き書留で郵送すること。

8 仕様書についての質問及び回答

- (1) 質問書の提出期間・場所等(見積に必要な事項に限る。)
上記7(1)の期間に上記7(2)の場所に、持参又は配達証明付き書留で郵送すること。
- (2) 質問書に対する回答期限
平成30年2月28日(水)

9 一般競争入札参加資格の審査結果の通知

別記の7に対する一般競争入札参加資格の審査結果を、平成30年2月28日(水)までに一般競争入札参加申請者に対して書面により通知する。この場合、一般競争入札参加資格がないと認めた者から請求があったときは、当該資格がないと認めた理由を併せて書面により通知する。

10 入札及び開札

- (1) 入札担当部局
(郵便番号) 980-0801
(所在地) 仙台市青葉区木町通一丁目4番15号
(担当課) 仙台市交通局総務部財務課(契約管財係)
(調達責任者) 仙台市交通事業管理者 西城 正美
- (2) 入札・開札日時及び場所
ア 日時 平成30年3月13日(火) 午後1時30分
イ 場所 仙台市交通局本局庁舎5階入札室

(3) 入札書の提出方法(持参又は配達証明付き書留で郵送すること。電子入札は行いません。)

持参の場合、上記10(2)に指定する日時・場所に持参する。

郵送の場合、平成30年3月12日(月)まで上記10(1)の場所に必着とする。

11 低入札価格調査について

本件は、低入札価格調査対象案件である。次の関係要綱及び要領をよく確認すること。

(仙台市交通局ホームページ <http://www.kotsu.city.sendai.jp> に掲載の資料を参照のこと。)

(1) 業務委託契約に係る低入札価格調査要綱(平成15年12月24日管理者決裁)

(2) 業務委託契約に係る低入札価格調査要綱実施要領(平成15年12月24日管理者決裁)

留 意 事 項

※一般競争入札参加資格認定通知書の再発行はいたしません。

※下記の書類が不備の際、失格又は入札無効となる場合がありますのでご注意願います。

○ 申請時の提出書類

No	項 目	チェック
1	一般競争入札参加申請書	
2	建築物環境衛生総合管理業の登録証の写し	
3	類似清掃業務の実績調書（別紙様式1）	
4	類似清掃業務の契約書（仕様書を含む）の写し又は業務履行証明書の原本（別紙様式2）	
5	業務責任者に関する調書（別紙様式3）	
6	現場責任者に関する調書（別紙様式4）	
7	ビルクリーニング技能検定合格証書の写し	

● 入札時の必要書類等

No	項 目	チェック
1	一般競争入札参加資格認定通知書（写し可）	
2	身分を確認できるもの（免許証・パスポート、会社発行の写真入り身分証明書等。ただし、原本に限る。）※写真付名刺、健康保険証は不可。	
3	代理人が入札する場合は、委任状（本局様式に限る。）	
4	入札書（本局様式に限る。）	
5	価格内訳書（別紙様式5）※入札参加者は必ず持参すること。 ※入札に際し、低入札調査基準価格を下回る額の入札をした者に対し、開札後に直ちに価格内訳書の提出を求める。なお、直ちに価格内訳書を提出しない場合、または、入札書の入札金額と価格内訳書の合計金額が一致しない場合、その入札書は無効とする。	
6	入札用封筒（日付・入札件名・会社名を記入すること。）	
7	再度入札等に使用する印鑑	

整理番号	
------	--

一般競争入札参加申請書

平成 年 月 日

仙台市交通事業管理者 様

申請人住所
会社（商店）名
氏 名 印
電話番号（ ） —

物品等又は特定

役務の名称（件名） 高速鉄道建物清掃業務委託

上記の案件に係る一般競争入札に参加したいので、下記の書類を添えて申請します。
なお、本申請書及び添付書類のすべての記載事項については、事実と相違ないことを誓約いたします。

- 1. 建築物環境衛生総合管理業の登録証の写し
- 2. 類似清掃業務の実績調書（別紙様式1）
- 3. 類似清掃業務の契約書（仕様書を含む）の写し又は業務履行証明書の原本（別紙様式2）
- 4. 業務責任者に関する調書（別紙様式3）
- 5. 現場責任者に関する調書（別紙様式4）
- 6. ビルクリーニング技能検定合格証書の写し

注 申請は、原則として本店の代表者名で行って下さい。ただし、競争入札参加資格申請時（登録時）において、支店長等に入札・契約等に関する権限を委任している場合は、受任者名で申請して下さい。

類似清掃業務の実績調書

業 務 名						
発 注 者						
清 掃 場 所						
契 約 金 額						
期 間	年 月 日 ～ 年 月 日					
面 積	延 床 面 積	㎡ (地上 階, 地下 階建て)				
	清 掃 対 象 面 積	㎡ (地上 階, 地下 階部分)				
業 務 内 容	清 掃 箇 所	床 材	日 常 清 掃	回 数	定 期 清 掃	回 数
	廊下・階段	テラゾータイル	床面の除塵	／日	電動研磨機洗浄	／年
		人造御影石	床面の除塵	／日	電動研磨機洗浄	／年
	トイレ	磁器タイル	床面の水拭き	／日	電動研磨機洗浄	／年
			便器等の清掃	／日		
	事務所・会議室	塩ビタイル			床面の除塵	／月
					ワックス掛け	／年
		カーペット			床面の除塵	／月
					床面洗浄	／年
	その他		茶殻・吸殻等の処理			
			ゴミの運搬・集積	／日		

(注1) 入札参加資格を満たしていることがわかるように記入すること。

- ・期間については2年以上連続した実績とします。
- ・回数についてはそれぞれの単位で1回以上の実績とします。

(注2) 必要がある場合は、本様式を複写して使うこと。

業務履行証明書

平成 年 月 日

仙台市交通事業管理者 様

委託者 住 所
(証明者) 商号又は名称
代 表 者 氏 名 印

下記の清掃業務を誠実に履行したことを証明します。

受任者 住 所
商号又は名称
代 表 者 氏 名

業 務 名 称	
履 行 場 所	
履 行 期 間	年 月 日から 年 月 日まで (完了・履行中) 年 月 日から 年 月 日まで (完了・履行中) 年 月 日から 年 月 日まで (完了・履行中)
業 務 概 要	種別：オフィスビル・集合住宅・店舗・ホテル等・その他 () 構造： 階数： 階 延べ床面積 m ² 上記建物についての業務対象面積 m ²

(証明者担当名)

- 注 1 履行期間について、12ヶ月間以上連続して行われる場合には12ヶ月毎の記載とする。
- 2 本書は原本提出のこと。(カラーコピー等写しは不可)
- 3 類似清掃業務の契約書(仕様書を含む)の写しを提出する場合は本書は不要。

業務責任者に関する調書

業務責任者氏名		生年月日	昭和・平成	年	月	日
業務責任者住所	県市 区・町・村					
	連絡先 ー ー					

採用年月日	昭和・平成	年	月	日
主な業務経歴	年 月 日 ～ 年 月 日			
	主な業務内容			
	年 月 日 ～ 年 月 日			
	主な業務内容			
年 月 日 ～ 年 月 日				
主な業務内容				

(注1) 必要がある場合は、本様式を複写して使うこと。

現場責任者に関する調書

1. 配置予定区間：南北線 ① 泉中央駅～勾当台公園駅間

フリガナ			生年月日	昭和・平成	年	月	日
氏 名							
住 所							
技術資格	ビルクリーニング技能士 取得年月日 昭和・平成 年 月 日						
業務経歴	年	月より					
	年	月まで					
	年	月より					
	年	月まで					

2. 配置予定区間：南北線 ② 広瀬通駅～富沢駅間

フリガナ			生年月日	昭和・平成	年	月	日
氏 名							
住 所							
技術資格	ビルクリーニング技能士 取得年月日 昭和・平成 年 月 日						
業務経歴	年	月より					
	年	月まで					
	年	月より					
	年	月まで					

(注1) 必要がある場合は、本様式を複写して使うこと。

現場責任者に関する調書

3. 配置予定区間：東西線

フリガナ			生年月日	昭和・平成	年	月	日
氏名							
住所							
技術資格	ビルクリーニング技能士 取得年月日 昭和・平成 年 月 日						
業務経歴	年	月より					
	年	月まで					
	年	月より					
	年	月まで					
	年	月より					
	年	月まで					
	年	月より					
	年	月まで					

(注1) 必要がある場合は、本様式を複写して使うこと。

質 疑 応 答 書

件名 高速鉄道建物清掃業務委託

※回答は、入札説明書本編の４（２）により行います。

		整理番号							
質 問 事 項		回 答							

注 1 この質疑応答書は、仕様書に対して質問がある場合（入札・見積に必要な事項に限る。）にのみ提出して下さい。

注 2 受付期間を過ぎた場合は、受理しません。

価 格 内 訳 書

業務委託件名	高速鉄道建物清掃業務委託
--------	--------------

単位：円

直接人件費	
直接物品費	
業務管理費	
一般管理費	
合計（入札金額）	

（価格内訳書について）

- (1) 競争加入者又はその代理人は、入札時に価格内訳書を必ず持参すること。なお、必要事項（費目ごとの内訳、合計金額）をもれなく記入しておくこと。
- (2) 入札に際し、「業務委託契約に係る低入札価格調査要綱」（平成15年12月24日管理者決裁）第4条の規定による調査基準価格を下回る額の入札をした者に対し、開札後に直ちに価格内訳書の提出を求める。なお、直ちに価格内訳書を提出しない場合、または、入札書の入札金額と価格内訳書の合計金額が一致しない場合、その入札書は無効とする。また、郵便による入札の場合には、入札書とは別の封筒に入れ、封皮に「価格内訳書」と記載し、入札書と同様に件名、氏名等を記載すること。
- (3) 価格内訳書は返却しない。

※各費目の内容や区分方法などの詳細については、国土交通省大臣官房官庁営繕部作成「建築保全業務積算基準（平成20年3月版）」を参考とすること。

印

入 札 書

件 名 高速鉄道建物清掃業務委託

入札金額

億	千	百	拾	万	千	百	拾	円

上記の金額で請負（供給）したいので、関係書類を熟覧のうえ、
仙台市交通局契約規程を守り入札いたします。

平成 年 月 日

仙台市交通事業管理者 様

社（商店）名：

氏 名：

印

（注）委任を受けて入札する場合には、受任者名で入札すること。

印

委任状

平成 年 月 日

仙台市交通事業管理者 様

住 所

委任者

氏 名

印

私は を代理人と定め平成 年 月 日
仙台市交通局において行う下記件名の入札（見積）に関する一切の
権限を委任します。

記

件 名 高速鉄道建物清掃業務委託

受任者は次の印鑑を使用します。

使 用 印 鑑



〔記載例〕

※本人の場合

入 札 書

件 名 ○○○○○○○○○○○○○○○○○

	億	千	百	拾	万	千	百	拾	円
入札金額				¥	○	○	○	○	○

上記の金額で請負（供給）したいので，関係書類を熟覧のうえ，
仙台市交通局契約規程を守り入札いたします。

平成○○年○○月○○日

仙台市交通事業管理者 様

社（商店）名： △△△△株式会社

氏 名： 代表取締役 ○○ ○○ 印

（注）委任をうけて入札する場合には，受任者名で入札すること。

〔記載例〕

※代理人の場合

入 札 書

件 名 ○○○○○○○○○○○○○○○○○

入札金額	億	千	百	拾	万	千	百	拾	円
				¥	○	○	○	○	○

上記の金額で請負（供給）したいので、関係書類を熟覧のうえ、
仙台市交通局契約規程を守り入札いたします。

平成○○年○○月○○日

仙台市交通事業管理者 様

社（商店）名： △△△△株式会社

氏 名： 代理人 ○○ ○○ 印

（注）委任をうけて入札する場合には、受任者名で入札すること。

印

平成〇〇年〇〇月〇〇日

住所 ○○県○○市○○区○○町○○丁目○○番○○号

氏 名 △△△△ 株式会社 印

記

件 名 ○○○○○○○○○○○○○○○○○

受任者は次の印鑑を使用します。

使 用 印 鑑

印

契 約 番 号
第 号

印

(総則)

- 第1条** 発注者及び受注者は、この契約書（頭書を含む。以下同じ。）に基づき、仕様書に従い、日本国の法令を遵守し、この契約（この契約書及び仕様書を内容とする業務の委託契約をいう。以下同じ。）を履行しなければならない。
- 2 受注者は、契約書記載の業務（以下「業務」という。）を契約書記載の履行期間（以下「履行期間」という。）内に完了し、又は仕様書に定める契約の目的物（以下「成果物」という。）を完成させ、発注者に引き渡すものとし、発注者は、その業務委託料を支払うものとする。
- 3 発注者は、その意図する成果物を完成させるため、又は業務の履行について必要があるときは、業務に関する指示を受注者に対して行うことができる。この場合において、受注者は、当該指示に従い業務を行わなければならない。
- 4 受注者は、この契約書若しくは仕様書に特別の定めがある場合又は前項の指示若しくは発注者と受注者との協議がある場合を除き、業務を完了するために必要な一切の手段をその責任において定めるものとする。
- 5 この契約の履行に関して発注者と受注者との間で用いる言語は、日本語とする。
- 6 この契約書に定める金銭の支払いに用いる通貨は、日本円とする。
- 7 この契約の履行に関して発注者と受注者との間で用いる計量単位は、委託仕様書に特別の定めがある場合を除き、計量法（平成4年法律第51号）に定めるものとする。
- 8 この契約書及び委託仕様書における期間の定めについては、民法（明治29年法律第89号）及び商法（明治32年法律第48号）の定めるところによるものとする。
- 9 この契約は、日本国の法令に準拠するものとする。
- 10 この契約に係る訴訟の提起又は調停の申立てについては、日本国の裁判所をもって合意による専属的管轄裁判所とする。

(定義)

- 第1条の2** この契約書において「遅延損害金約定利率」とは、契約締結日における、政府契約の支払遅延防止等に関する法律（昭和24年法律第256号）第8条第1項の規定に基づき財務大臣が決定する率をいう。

(指示等及び協議の書面主義)

- 第2条** この契約書に定める指示、請求、通知、報告、申出、承諾、質問、回答及び解除（以下「指示等」という。）は、書面により行わなければならない。
- 2 前項の規定にかかわらず、緊急やむを得ない事情がある場合には、発注者及び受注者は、前項に規定する指示等を口頭で行うことができる。この場合において、発注者及び受注者は、既に行った指示等を書面に記載し、7日以内にこれを相手方に交付するものとする。
- 3 発注者及び受注者は、この契約書の他の条項の規定に基づき協議を行うときは、当該協議の内容を書面に記録するものとする。

(業務履行計画表等の提出)

- 第2条の2** 受注者は、この契約締結後14日以内に仕様書に基づいて業務履行計画表、業務担当者届及び着手届を作成し、発注者に提出しなければならない。ただし、発注者がその必要がないと認めるときは、この限りでない。
- 2 発注者は、必要があると認めるときは、前項の業務履行計画表を受理した日から7日以内に、受注者に対してその修正を請求することができる。
- 3 この契約書の他の条項の規定により履行期間又は仕様書が変更された場合において、発注者は、必要があると認めるときは、受注者に対して業務履行計画表の再提出を請求することができる。この場合において、第1項中「この契約締結後」とあるのは「当該請求があった日から」と読み替えて、前2項の規定を準用する。
- 4 業務履行計画表は、発注者及び受注者を拘束するものではない。

(契約の保証)

- 第3条** 受注者は、この契約の締結と同時に、次の各号のいずれかに掲げる保証を付さなければならない。ただし、第五号の場合においては、履行保証保険契約の締結後、直ちにその保険証券を発注者に寄託しなければならない。
- 一 契約保証金の納付
 - 二 契約保証金の納付に代わる担保となる有価証券等の提供
 - 三 この契約による債務の不履行により生ずる損害金の支払いを保証する銀行、発注者が確実と認める金融機関又は保証事業会社（公共工事の前払金保証事業に関する法律（昭和27年法律第184号）第2条第4項に規定する保証事業会社をいう。以下同じ。）の保証
 - 四 この契約による債務の履行を保証する公共工事履行保証証券による保証
 - 五 この契約による債務の不履行により生ずる損害をてん補する履行保証保険契約の締結
- 2 前項の保証に係る契約保証金の額、保証金額又は保険金額（第4項において「保証の額」という。）は、業務委託料の10分の1（仙台市交通局契約規程（昭和39年仙台市交通局規程第23号。以下「規程」という。）第16条第10号に該当する場合にあっては、交通事業管理者が別に定める基準による額）以上としなければならない。
- 3 第1項の規定により、受注者が同項第二号又は第三号に掲げる保証を付したときは、当該保証は契約保証金に代わる担保の提供として行われたものとし、同項第四号又は第五号に掲げる保証を付したときは、契約保証金の納付を免除する。
- 4 業務委託料の変更があった場合には、保証の額が変更後の業務委託料の10分の1（規程第16条第10号に該当する場合にあっては、交通事業管理者が別に定める基準による額）に達するまで、発注者は、保証の額の増額を請求することができ、受注者は、保証の額の減額を請求することができる。

(権利義務の譲渡等の禁止)

- 第4条** 受注者は、この契約により生ずる権利又は義務を第三者に譲渡し、又は承継させてはならない。ただし、あらかじめ発注者の承諾を得た場合は、この限りでない。

(秘密の保持)

第5条 受注者は、この契約の履行に関して知り得た秘密を他人に漏らしてはならない。

（個人情報の保護）

第6条 受注者は、個人情報の保護の重要性を認識し、この契約による事務を処理するための個人情報の取扱いに当たっては、個人情報利益を侵害することのないよう、個人情報を適正に取り扱わなければならない。

2 受注者は、この契約による事務に関して知り得た個人情報をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に使用してはならない。この契約が終了し、又は解除された後においても同様とする。

3 受注者は、その使用する者に対し、在職中及び退職後においてもこの契約による事務に関して知り得た個人情報をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に使用してはならないことなど、個人情報の保護に関して必要な事項を周知しなければならない。

4 受注者は、この契約による事務に係る個人情報の漏洩、滅失、改ざん及びき損の防止その他個人情報の適切な管理のために必要な措置を講じなければならない。

5 受注者は、この契約による事務を処理するために個人情報を収集するときは、当該事務を処理するために必要な範囲内で、適正かつ公正な手段により収集しなければならない。

6 受注者は、発注者の指示又は承諾があるときを除き、この契約による事務に関して知り得た個人情報を当該事務を処理するため以外に使用し、又は第三者に引き渡してはならない。

7 受注者は、発注者の指示又は承諾があるときを除き、この契約による事務を処理するために発注者から貸与された個人情報が記録された資料等を複写し、又は複製してはならない。

8 受注者は、この契約による事務を処理するための個人情報を自ら取り扱うものとし、第7条ただし書の規定にかかわらず、発注者の特別の承諾があるときを除き、第三者に取り扱わせてはならない。

9 受注者は、この契約による事務を処理するために発注者から貸与され、又は受注者が収集し、若しくは作成した個人情報が記録された資料等を、この契約の終了後直ちに発注者に返還し、又は引き渡すものとする。ただし、発注者が別に指示したときは、当該方法によるものとする。

10 受注者は、前項までに違反する事態が生じ、又は生じるおそれがあることを知ったときは、速やかに発注者に報告し、発注者の指示に従うものとする。この契約が終了し、又は解除された後においても同様とする。

（再委託の禁止）

第7条 受注者は、業務の処理を他に委託し又は請け負わせてはならない。ただし、業務の一部（主たる部分を除く。）について事前に書面で申請し、発注者の書面による承諾を得た場合は、この限りでない。

2 受注者は、仙台市交通局有資格業者に対する指名停止に関する要綱（昭和60年11月10日管理者決裁。以下この条において「指名停止要綱」という。）による指名停止（同要綱別表第21号によるものを除く。）の期間中の者に業務の処理を委託し又は請け負わせてはならない。ただし、発注者がやむを得ないと認め、前項ただし書きの規定により承諾した場合はこの限りでない。

3 第1項ただし書きの規定にかかわらず、受注者は、指名停止要綱別表第21号による指名停止の期間中の者又は仙台市交通局入札契約暴力団等排除要綱（平成20年10月31日管理者決裁）別表各号に掲げる要件に該当すると認められる者を、この契約に関連する契約（下請契約、委任契約、資材又は原材料の購入契約その他の契約で、この契約に関連して締結する契約をいう。次項において同じ。）の相手方とすることができない。

4 発注者は、受注者に対して、この契約に関連する契約の相手方につき、その商号又は名称その他必要な事項の通知を請求することができる。

（特許権等の使用）

第8条 受注者は、特許権、実用新案権、意匠権、商標権その他日本国の法令に基づき保護される第三者の権利（以下本条において「特許権等」という。）の対象となっている履行方法を使用するときは、その使用に関する一切の責任を負わなければならない。ただし、発注者が、その履行方法を指定した場合において、委託仕様書に特許権等の対象である旨の明示がなく、かつ、受注者がその存在を知らなかったときは、発注者は、受注者がその使用に関して要した費用を負担しなければならない。

（業務関係者に対する措置請求）

第9条 発注者は、受注者が業務を履行するために使用している者がその業務の実施につき著しく不適当と認められるときは、受注者に対して、その理由を明示した書面により、必要な措置をとるべきことを請求することができる。

（履行報告）

第10条 受注者は、仕様書に定めるところにより、この契約の履行について発注者に報告しなければならない。

（貸与品等）

第11条 発注者が受注者に貸与し、又は支給する業務に必要な物品等（以下「貸与品等」という。）の品名、数量、引渡場所及び引渡時期は、仕様書に定めるところによる。

2 受注者は、貸与品等の引渡しを受けたときは、引渡しの日から7日以内に、発注者に借用書又は受領書を提出しなければならない。

3 受注者は、仕様書に定めるところにより、業務の完了、仕様書の変更等によって不用となった貸与品等を発注者に返還しなければならない。

（業務内容の変更）

第12条 発注者は、必要があると認めるときは、業務の内容を変更することができる。この場合において、発注者は、必要があると認められるときは履行期間若しくは業務委託料を変更し、又は受注者に損害を及ぼしたときは必要な費用を負担しなければならない。

（業務の一時中止）

第13条 発注者は、必要があると認めるときは、業務の中止内容を受注者に通知して、業務の全部又は一部を一時中止させることができる。

2 発注者は、前項の規定により業務を一時中止した場合において、必要があると認められるときは履行期間若しくは業務委託料を変更し、又は受注者が業務の続行に備え業務の一時中止に伴う増加費用を必要としたとき若しくは受注者に損害を及ぼしたときは必要な費用を負担しなければならない。

（受注者の請求による履行期間の延長）

第 14 条 受注者は、その責めに帰すことができない事由により履行期間内に業務を完了することができないときは、その理由を明示した書面により発注者に履行期間の延長変更を請求することができる。

（発注者の請求による履行期間の短縮等）

第 15 条 発注者は、特別の理由により履行期間を短縮する必要があるときは、履行期間の短縮変更を受注者に請求することができる。

2 発注者は、前項の場合において、必要があると認められるときは、業務委託料を変更し、又は受注者に損害を及ぼしたときは必要な費用を負担しなければならない。

（履行期間の変更方法等）

第 16 条 履行期間の変更については、発注者と受注者とが協議して書面により定める。ただし、協議開始の日から 14 日以内に協議が整わない場合には、発注者が定め、受注者に通知する。

（業務委託料の変更方法）

第 17 条 業務委託料の変更については、発注者と受注者とが協議して書面により定める。ただし、協議開始の日から 14 日以内に協議が整わない場合には、発注者が定め、受注者に通知する。

2 この契約書の規定により、発注者が費用を負担し、又は損害を賠償する場合の負担額又は賠償額については、発注者と受注者とが協議して書面により定める。

（臨機の措置）

第 18 条 受注者は、業務を行うに当たり、災害防止等のため必要があると認めるときは、臨機の措置をとらなければならない。この場合において、必要があると認めるときは、受注者は、あらかじめ発注者の意見を聴かなければならない。ただし、緊急やむを得ない事情があるときは、この限りでない。

2 前項の場合においては、受注者は、そのとった措置の内容を発注者に直ちに通知しなければならない。

（損害）

第 19 条 成果物の引渡し前に、成果物に生じた損害その他業務を行うにつき生じた損害（第三者に及ぼした損害を含む。）については、受注者がその費用を負担する。ただし、その損害のうち発注者の責めに帰すべき事由により生じたものについては、発注者が負担する。

（検査）

第 20 条 受注者は、業務を完了したときは、遅滞なく発注者に対して業務完了届を提出しなければならない。

2 発注者は、前項の業務完了届を受理したときは、その日から 10 日以内に業務完了の検査又は成果物の検査をしなければならない。

3 受注者は、業務又は成果物が前項の検査に合格しないときは、直ちに修補して発注者の再度の検査を受けなければならない。この場合において、修補の完了を業務の完了とみなして前 2 項の規定を準用する。

（業務委託料の支払い）

第 21 条 受注者は、前条第 2 項の検査に合格したときは、業務委託料の支払いを請求することができる。

2 発注者は、前項の規定による請求があったときは、請求を受けた日から 30 日以内に業務委託料を支払わなければならない。

（区分払）

第 22 条 受注者は、発注者が業務の性質上必要があると認めるときは、別記内訳書の区分に応じて委託料を請求することができる。

2 前 2 条の規定は、前項の規定による請求の場合に準用する。

（瑕疵担保）

第 23 条 発注者は、成果物に瑕疵があるときは、受注者に対して相当の期間を定めてその瑕疵の修補を請求し、又は修補に代え、若しくは修補とともに損害の賠償を請求することができる。

2 前項において受注者が負うべき責任は、第 20 条第 2 項の規定による検査に合格したことをもって免れるものではない。

3 第 1 項の規定による瑕疵の修補又は損害賠償の請求は、成果物の引渡しを受けた日から 1 年以内に行わなければならない。ただし、その瑕疵が受注者の故意又は重大な過失により生じた場合には、請求を行うことのできる期間は、引渡しを受けた日から 3 年とする。

4 第 1 項の規定は、成果物の瑕疵が仕様書の記載内容、発注者の指示又は貸与品等の性状により生じたものであるときは、適用しない。ただし、受注者がその記載内容、指示又は貸与品等が不相当であることを知りながらこれを通知しなかったときは、この限りでない。

（履行遅滞の場合における損害金等）

第 24 条 受注者の責めに帰すべき事由により履行期間内に業務を完了することができない場合においては、発注者は、損害金の支払いを受注者に請求することができる。

2 前項の損害金の額は、業務委託料の額につき、遅延日数に応じ、遅延損害金約定利率の割合で計算した額とする。

3 発注者の責めに帰すべき事由により、第 21 条第 2 項（第 22 条第 2 項において準用する場合を含む。）の規定による業務委託料の支払いが遅れた場合において、受注者は、未受領金額につき、遅延日数に応じ、遅延損害金約定利率の割合で計算した額の遅延利息の支払いを発注者に請求することができる。

（発注者の解除権）

第 25 条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、この契約を解除することができる。

一 正当な理由がなく、業務に着手すべき期日を過ぎても業務に着手しないとき

- 二 その責めに帰すべき事由により、履行期間内に業務が完了しないと明らかに認められるとき
- 三 前2号に掲げる場合のほか、この契約に違反し、その違反によりこの契約の目的を達成することができないと認められるとき
- 四 第28条第1項の規定によらないでこの契約の解除を申し出たとき

(契約が解除された場合等の違約金)

第25条の2 次の各号のいずれかに該当する場合においては、受注者は、業務委託料の10分の1に相当する額（規程第16条第10号に該当する場合にあっては、交通事業管理者が別に定める基準による額）を違約金として発注者の指定する期間内に支払わなければならない。

- 一 前条の規定によりこの契約が解除された場合
 - 二 受注者がその債務の履行を拒否し、又は、受注者の責めに帰すべき事由によって受注者の債務について履行不能となった場合
- 2 次の各号に掲げる者がこの契約を解除した場合は、前項第2号に該当する場合とみなす。
- 一 受注者について破産手続開始の決定があった場合において、破産法（平成16年法律第75号）の規定により選任された破産管財人
 - 二 受注者について更生手続開始の決定があった場合において、会社更生法（平成14年法律第154号）の規定により選任された管財人
 - 三 受注者について再生手続開始の決定があった場合において、民事再生法（平成11年法律第225号）の規定により選任された再生債務者等
- 3 第1項の場合において、第3条の規定により契約保証金の納付又はこれに代わる担保の提供が行われているときは、発注者は、契約保証金又は担保をもって違約金に充当することができる。

(談合による解除)

第26条 発注者は、受注者がこの契約に関し次の各号のいずれかに該当するときは、この契約を解除することができる。

- 一 受注者に対してなされた私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。）第49条に規定する排除措置命令が確定したとき。
 - 二 受注者に対してなされた独占禁止法第62条第1項に規定する課徴金の納付命令が確定したとき。
 - 三 受注者（受注者が法人の場合にあっては、その役員又はその使用人）が、刑法（明治40年法律第45条）第96条の6の規定による刑に処せられたとき
- 2 前条第1項の規定は、前項による解除の場合に準用する。

(暴力団等排除に係る解除等)

第26条の2 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、この契約を解除することができる。

- 一 受注者の代表役員等（仙台市交通局入札契約暴力団等排除要綱（平成20年10月30日管理者決裁。以下「要綱」という。）別表第1号に規定する代表役員等をいう。以下同じ。）又は一般役員等（要綱別表第1号に規定する一般役員等をいう。以下同じ。）が暴力団員（要綱第2条第4号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）若しくは暴力団関係者（要綱第2条第5号に規定する暴力団関係者をいう。以下同じ。）であると認められるとき又は暴力団員若しくは暴力団関係者が事実上経営に参加していると宮城県警察本部（以下「県警」という。）から通報があり、又は県警が認めたとき
- 二 受注者（その使用人（要綱別表第2号に規定する使用人をいう。）が受注者のために行った行為に関しては、当該使用人を含む。以下この条において同じ。）受注者の代表役員等又は一般役員等が、自社、自己若しくは第三者の不正な利益を図り、又は第三者に損害を与える目的をもって、暴力団等（要綱第1条に規定する暴力団等をいう。以下同じ。）の威力を利用していると県警から通報があり、又は県警が認めたとき
- 三 受注者、受注者の代表役員等又は一般役員等が、暴力団等又は暴力団等が経営若しくは運営に関与していると認められる法人等に対して、資金等を提供し、又は便宜を供与するなど積極的に暴力団（要綱第2条第3号に規定する暴力団をいう。）の維持運営に協力し、若しくは関与していると県警から通報があり、又は県警が認めたとき
- 四 受注者、受注者の代表役員等又は一般役員等が、暴力団等と社会的に非難される関係を有していると県警から通報があり、又は県警が認めたとき
- 五 受注者、受注者の代表役員等又は一般役員等が、暴力団等であることを知りながら、これを不当に利用する等の行為があったと県警から通報があり、又は県警が認めたとき
- 六 前各号に掲げるものを除くほか、受注者が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第32条第1項各号に掲げる者に該当すると認められるとき又は同項各号に掲げる者に該当すると県警から通報があり、若しくは県警が認めたとき。
- 七 前各号に掲げるものを除くほか、受注者が仙台市暴力団排除条例（平成25年仙台市条例第29号）第2条第3号に規定する暴力団員等に該当すると認められるとき又は同号に規定する暴力団員等に該当すると県警から通報があり、若しくは県警が認めたとき。

- 2 受注者が共同企業体である場合、その代表者又は構成員が前項各号のいずれかに該当したときは、同項の規定を適用する。
- 3 前2項の規定によりこの契約が解除された場合においては、第25条の2第1項の規定を準用する。
- 4 受注者は、この契約の履行に当たり暴力団等（仙台市暴力団排除条例第2条第3号に規定する暴力団員等を含む。以下この項において同じ。）から不当介入（要綱第2条第6号に規定する不当介入をいう。以下同じ。）を受けたときは、速やかに所轄の警察署への通報を行い、捜査上必要な協力を行うとともに、発注者に報告しなければならない。受注者の下請負人等（要綱第9条第2項に規定する下請負人等をいう。）が暴力団等から不当介入を受けたときも同様とする。

(発注者のその他の解除権)

第 27 条 発注者は、業務が完了するまでの間は、第 25 条、第 26 条第 1 項、前条第 1 項及び第 2 項に規定する場合のほか、必要があるときは、この契約を解除することができる。

2 発注者は、前項の規定により解除したことにより受注者に損害を及ぼしたときは、その損害を賠償しなければならない。

（受注者の解除権）

第 28 条 受注者は、次の各号のいずれかに該当するときは、この契約を解除することができる。

一 第 12 条の規定により仕様書を変更したため業務委託料が 3 分の 2 以上減少したとき

二 発注者が契約に違反し、その違反によってこの契約の履行が不可能となったとき

2 受注者は、前項の規定によりこの契約が解除された場合において、損害があるときは、その損害の賠償を発注者に請求することができる。

（解除の効果）

第 29 条 この契約が解除された場合には、第 1 条第 2 項に規定する発注者及び受注者の義務は消滅する。

2 発注者は、前項の規定にかかわらず、この契約が解除された場合において、受注者が既に業務を完了した部分（以下「既履行部分」という。）の引渡しを受ける必要があると認めるときは、既履行部分を検査の上、当該検査に合格した部分の引渡しを受けることができる。この場合において、発注者は、当該引渡しを受けた既履行部分に相応する業務委託料（「既履行部分委託料」という。）を受注者に支払わなければならない。

3 前項に規定する既履行部分委託料は、発注者と受注者とが協議して定める。ただし、協議開始の日から 14 日以内に協議が整わない場合には、発注者が定め、受注者に通知する。

（解除に伴う措置）

第 30 条 受注者は、この契約が解除された場合において、貸与品等があるときは、当該貸与品等を発注者に返還しなければならない。この場合において、当該貸与品等が受注者の故意又は過失により滅失又はき損したときは、代品を納め、若しくは現状に復して返還し、又は返還に代えてその損害を賠償しなければならない。

（損害賠償の予定）

第 31 条 受注者は、第 26 条第 1 項各号のいずれかに該当するときは、業務の完了の前後を問わず、又は発注者がこの契約を解除するか否かを問わず、損害賠償金として、業務委託料の 10 分の 2 に相当する額を発注者に支払わなければならない。ただし、同項第 1 号、第 3 号及び第 4 号に該当する場合において、排除措置命令又は審決の対象となる行為が独占禁止法第 2 条第 9 項に基づく不公正な取引方法（昭和 57 年 6 月 18 日公正取引委員会告示第 15 号）第 6 項に規定する不当廉売の場合その他発注者が特に認める場合には、この限りでない。

2 前項の場合において、受注者が共同企業体であり、かつ、既に当該共同企業体が解散しているときは、発注者は、受注者の代表者であった者又は構成員であった者に損害賠償金の支払いの請求をすることができる。この場合において、受注者の代表者であった者及び構成員であった者は、連帯して損害賠償金を発注者に支払わなければならない。

3 第 1 項の規定は、発注者に生じた実際の損害額が同項に規定する損害賠償金の額を超える場合において、超過分につきなお請求をすることを妨げるものではない。同項の規定により受注者が損害賠償金を支払った後に、実際の損害額が同項に規定する損害賠償金の額を超えることが明らかとなった場合においても、同様とする。

（賠償金等の徴収）

第 32 条 受注者がこの契約に基づく賠償金、損害金又は違約金を発注者の指定する期間内に支払わないときは、発注者は、その支払わない額に発注者の指定する期間を経過した日から業務委託料支払いの日まで遅延損害金約定利率の割合で計算した利息を付した額と、発注者の支払うべき業務委託料とを相殺し、なお不足があるときは追徴することができる。

2 前項の追徴をする場合には、発注者は、受注者から延滞日数につき遅延損害金約定利率の割合で計算した額の延滞金を徴収するものとする。

（予算減額等による契約変更等）

第 33 条 発注者は、契約期間中であっても、この契約を締結した翌年度以降において、この契約に係る歳出予算の減額又は削除があった場合は、この契約を変更又は解除することができる。

（契約外の事項）

第 34 条 この契約書に定めのない事項については、必要に応じて発注者と受注者とが協議して定める。

支 払 内 訳 書

平成30年度（支払回数12回）

期間及び回数	金 額	備 考
4 月 分	円	
5 月 分	円	
6 月 分	円	
7 月 分	円	
8 月 分	円	
9 月 分	円	
1 0 月 分	円	
1 1 月 分	円	
1 2 月 分	円	
1 月 分	円	
2 月 分	円	
3 月 分	円	
合計額	円	

〔支払方法〕

- （1）業務委託料は、その総額（契約金額）の36分の1ずつを毎月支払うものとする。
- （2）端数部分については、契約期間の最終月に上乗せして処理するものとする。

支 払 内 訳 書

平成31年度（支払回数12回）

期間及び回数	金 額	備 考
4 月 分	円	
5 月 分	円	
6 月 分	円	
7 月 分	円	
8 月 分	円	
9 月 分	円	
1 0 月 分	円	
1 1 月 分	円	
1 2 月 分	円	
1 月 分	円	
2 月 分	円	
3 月 分	円	
合計額	円	

〔支払方法〕

- （1）業務委託料は、その総額（契約金額）の36分の1ずつを毎月支払うものとする。
- （2）端数部分については、契約期間の最終月に上乗せして処理するものとする。

支 払 内 訳 書

平成32年度（支払回数12回）

期間及び回数	金 額	備 考
4 月 分	円	
5 月 分	円	
6 月 分	円	
7 月 分	円	
8 月 分	円	
9 月 分	円	
1 0 月 分	円	
1 1 月 分	円	
1 2 月 分	円	
1 月 分	円	
2 月 分	円	
3 月 分	円	
合 計 額	円	

〔支払方法〕

- （1）業務委託料は、その総額（契約金額）の36分の1ずつを毎月支払うものとする。
- （2）端数部分については、契約期間の最終月に上乗せして処理するものとする。